

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No. 1
March, 2007

Contents

ニューズレターの発刊にあたって

牧野 富夫（日本大学経済学部長）

中国・アジア研究センター長挨拶

本多 光雄（日本大学経済学部
中国・アジア研究センター長）

中国・アジア研究センター開設記念式典

- I 共同研究覚書調印式
- II 学術講演会

2006年度年活動報告

- I 共同研究機関リスト
- II 共同研究
- III 講演会・研究会
- IV ワークショップの開催
- V 運営委員会
- VI 今後の予定



ニューズレターの発刊にあたって 学部長 牧野 富夫

本年1月に発表された日本経団連の「新ビジョン」(「希望の国、日本」)は、「日本としては、グローバル化の副作用には十分目配りしつつ、明治維新、敗戦につづく「第三の開国」を主体的に断行し、国際的なルールメイキングに積極的に参画することを通じて、アジアをはじめとする世界経済のダイナミズムを自らの内にとりこんでいかなければならない」と述べています。

目的・立場がどうであれ、急進するグローバル化への日本の対応を考えると、「中国」そして「アジア」が世界の焦点とならざるをえません。その「中国・アジア」を多面的・学際的に調査研究する本センターの意義・存在感がますます大きくなっていくことでしょう。この「ニューズレター」は、センターの活動を支えるうえで大きな力を発揮することと思います。

本「中国・アジア研究センター」が、本多光雄センター長のもとで、活発な調査研究活動をおこない、大きく発展し、近く斯界に聳え立つ存在となることを願ってやみません。

中国・アジア研究センター活動について センター長 本多 光雄

平成18年4月に発足した中国・アジア研究センターはまだ産声を上げたばかりの研究センターであるが、着実にその成果を挙げるべく動き出しており、このニューズレターやworking paperの発刊および諸外国の大学、研究所との提携、ワークショップ開催等に至っている。

当センターは名称で示したように、中国・アジア諸国の経済及びこれに関連する分野について広く調査研究を行い学術の発展に寄与することを目的としている。経済学部 に属する研究センターという性格上、広く経済学関係の研究をすることはもちろんである。しかし、アジア地域は、ヨーロッパ諸国やアメリカに比して、言語・宗教・民族・政治制度などの多様性を特徴とし、しかも柔軟性を持って共存する知恵も備えている地域である。それらの特徴を生かしながら、グローバル化の流れに埋没されず、諸問題を解決していく方策をも探らなければならない。そのために、文化や宗教等々上述したもろもろの分野と共生した学際的な研究をすることも強く志向している研究センターである。さらに、アジアにおけるアジア研究のリエゾンセンターとしての役割を担うことを目標として創設したセンターである。現在、宇沢弘文、寺西重郎の両先生

をアドバイザーにお迎えし、幅の広いご意見をお伺いしながらセンターを運営していく所存である。

現在、包括的テーマとして『多様化と柔軟性に充ちたアジア2020』の下で、2つのプロジェクトが始動し始めた。その一つは「日韓中企業の生産性比較とグローバリゼーションのインパクト」であり、もう一つは「アジアの信用リスク標準化モデルの構築」である。それぞれのプロジェクトにはアジア諸国の研究者及びヨーロッパ諸国からの研究者が多数加わっており、ワークショップやプロジェクト予備会議など精力的に動き出した。それぞれのプロジェクトはほぼ3年間を研究期間として動いている。来年度(19年度)にはこれら経済関係以外からのプロジェクトが立ち上がる予定である。

基本的に当センターは外に開かれた研究所として国内の研究機関等はもちろんのこと諸外国の研究機関、大学などとの提携を結びながら、広くそして深い研究を行うことを志向して、特徴をもった研究を行い、アジアの発展に寄与することを願っている。

中国・アジア研究センター開設記念式典

I. 共同研究覚書調印式

2006年12月15日、日本大学経済学部にて本学中国・アジア研究センターの開設記念式典を行った。式典には、山東大学日本経済センター(中国)、西江大学・市場経済研究センター(韓国)、そして Nottingham 大学 Leverhulme Centre for Research on Globalisation and Economic Policy (英国)のセンター長並びに関係者が出席し、当センターとの研究協力に関する覚書の調印を交わした。各研究所とは、今後、当センターが推進する研究のグローバルパートナーとして知的・人的交流をはかっていく。

また、同日、日本大学経済学部は西江大学経済学部並びにNottingham大学経済学部と学術交流協定を締結した。この締結により、学生交換を中心とする大学間交流を2007年度からスタートさせる。



II 学術講演会

中国・アジア研究センターの開設を記念して、Nottingham 大学、西江大学、山東大学の3研究センターの代表による学術講演会を開催した。以下で、各講演会の概要を紹介する。また各講演の内容は講演録として当研究センターホームページに掲載している (<http://www.eco.nihon-u.ac.jp/contents/research/ccas/index.html>)。

講演要旨

Lecture 1: Intra-Industry Trade: Issues, Progress and Challenges

Nottingham 大学経済学部長
Chris Milner 教授

近年、国際貿易研究において個表データを用いた実証研究が盛んになっている。それらの研究成果は、企業間に存在するHeterogeneityが国際貿易パターンに影響を及ぼしていることを明らかにしている。これによって研究の中心が産業レベルから企業レベルへ移動してきている。しかしながら、依然として産業レベルで解明すべき研究テーマが残されている。例えばこれまで活発に研究されてきた産業内貿易は、「産業」という枠組みがあるからこそ議論され得る。これまでの実証研究の成果から、世界的に垂直的産業内貿易が優勢であることが判明してきた。けれども水平的産業内貿易の発生を説明する貿易理論は多いが、垂直的産業内貿易の発生を説明する理論は非常に限られている。FalveyによるNeo-Factor Proportionsモデルがその数少ない理論モデルである。産業内貿易研究の展望として、理論研究では要素賦存格差、技術格差を考慮したモデルの開発が重要であろうし、実証研究では企業レベルと産業レベルの研究を融合させていくことが重要であろう。

Lecture 2: The Challenges and Prospects for China's Economic Growth

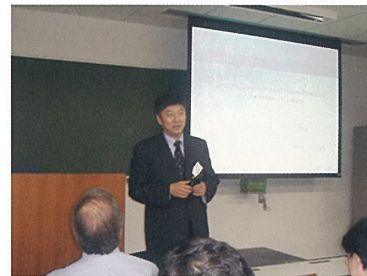
山東大学経済学部長
Zang Xu-heng教授



中国の年平均GDP成長率は1978年から2002年にかけて9.4%、2003年は9.1%であり、世界経済の成長に20%程度寄与したと言える。2007年、2008年の中国の年成長率は約9%になると予測され、経済規模は世界第4位になるだろう。中国は、人民元を切下げず、東アジア経済の金融危機からの復興、世界経済の成長に貢献してきている。しかし、中国は目下、技術開発、地域格差所得格差、資源不足や環境悪化、世界市場への過剰依存などの問題に直面している。けれども、資本蓄積の増加と全要素生産性の向上は中国経済成長の原動力として、依然維持される。上記の問題をうまく解決してゆくことができれば、今後20年に渡って中国経済は高い成長を維持していき、今世紀前半前に世界最大の経済になると予想される。

Lecture 3: Recent Developments and Future Prospects for the Korean Economy

西江大学経済学部長
Nam Sungil 教授



2006年後半において韓国経済は、GDP成長率や景気総合指数をみると緩やかな景気後退局面に入ってきていると言える。これは、生産高においても工業部門、サービス業部門ともに減少していることから確認できる。他方で、ウォン高に関わらず輸出は依然として10%を越える高い成長率を記録しているし、個人消費もわずかながら拡大傾向にあり明るさも若干見える。しかしながら、法人貯蓄率が上昇しているにも関わらず、設備投資額が急激に下落しているし、GDI、建設投資額も下落傾向にあり、需要サイドに力強さが欠けている。また、供給サイドでは、TFP成長率と資本成長率が低下しており、長期における潜在的成長力の減退が予測される。現在、韓国が抱える経済成長の阻害要因として、①厳しい政府規制、②敵対的な労使関係、③硬直的で選択肢の少ない教育システム、などが挙げられる。今後、これらの阻害要因を考慮に入れ、韓国経済の効率性を高める策を講じる必要がある。

2006年度活動報告

I 共同研究機関リスト

山東大学日本経済センター (中国)
Sogang University, Research Institute for Market Economy (韓国)
University of Nottingham, Leverhulme Centre for Research on Globalization and Economic Policy (英国)

II 共同研究

包括テーマ：『多様性と柔軟性に充ちたアジア2020』

グローバル化の流れに埋没されず、諸問題を解決してゆく方策は何か。本共同研究では、アジア地域の言語・宗教・民族・政治経済制度などの多様性と柔軟性に着目し、近未来の2020年を目途に、現代が抱える諸問題を根本から検討していく。

2006年4月～2009年3月 (プロジェクトI)
「日・中・韓企業の生産性比較とグローバリゼーションのインパクト」

乾 友彦 (日本大学経済学部教授)
小巻泰之 (日本大学経済学部教授)
井尻直彦 (日本大学経済学部助教授)
権 赫旭 (日本大学経済学部専任講師)
宮里尚三 (日本大学経済学部専任講師)
張 乃麗 (中国・山東大学助教授)
劉 慶林 (中国・山東大学教授)
孔 丹鳳 (中国・山東大学助教授)
David Greenaway (英国・ノッティンガム大学教授)
Chris Milner (英国・ノッティンガム大学教授)
Richard Kneller (英国・ノッティンガム大学助教授)
Jungsoo Park (韓国・西江大学助教授) 他

2007年4月～2010年3月 (プロジェクトII)
「アジアの信用リスク標準化モデル構築についての研究」

黒沢義孝 (日本大学経済学部教授)
三井秀俊 (日本大学経済学部助教授)
水野 満 (日本大学グローバルビジネス研究科教授)
村上直樹 (日本大学総合科学研究科教授)
橋本英俊 (日本大学経済学部助手)
奥田英信 (一橋大学経済学部教授)
大田英明 (愛媛大学法文学部教授) 他

III 講演会・研究会

第1回 2006年12月21日

「大切なものを守る社会的共通資本の原点」
宇沢 弘文 (東京大学名誉教授)

第2回 2007年2月21日

「Economics of Social Networks」

Kim, Jeong-Yoo 韓国・慶熙大学校教授

第3回 2007年2月28日

「Evolution of the costs and benefits of business groups: Korean Chaebols with pre-crisis discount and post-crisis premium」

Lee, Keun (韓国・ソウル国立大学校教授)

IV ワークショップの開催

テーマ：「日・中・韓・欧州企業の実産性」

開催日：2007年3月2日

主催：日本経済研究センター (JCER), 一橋大学経済研究所経済制度研究センター, 日本大学経済学部中国・アジア研究センター

協賛：独立行政法人経済産業研究所

V 2006年度中国・アジア研究センター運営委員会

委員長 本多光雄
副委員長 黒沢義孝
委員 乾 友彦, 小笠原祐子, 金田耕一, 小坂国継, 福島久一, 三井 泉, 井尻直彦, 呉 逸良, 岡田 努, 今 リユ

アドバイザー

宇沢弘文 (東京大学名誉教授)
寺西重郎 (日本大学商学部教授)

VI 今後の予定

①シンポジウムの開催：日・中・韓経済システムと生産性他

②新規共同研究機関 (予定):

韓国・ソウル国立大学校, 高麗大学校,
米国・ハワイ大学, ロシア・モスクワ大学

以上